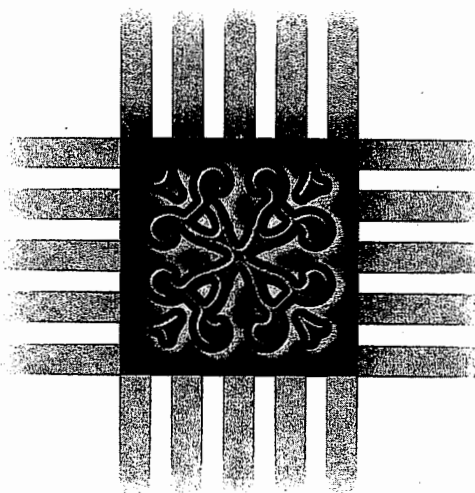


日本の地誌 6

首都圏Ⅱ

群馬県・栃木県・茨城県
長野県・山梨県・新潟県

斎藤 功・石井英也・岩田修二 編



朝倉書店

■編集者

斎藤 功 筑波大学名誉教授／長野大学環境ツーリズム学部・教授

石井英也 筑波大学名誉教授

岩田修二 東京都立大学名誉教授／立教大学観光学部・教授

■執筆者 (執筆順)

石井英也 筑波大学名誉教授

斎藤 功 筑波大学名誉教授／長野大学環境ツーリズム学部・教授

山崎達夫 日本大学／山梨学院大学・非常勤講師

岩田修二 東京都立大学名誉教授／立教大学観光学部・教授

山川修治 日本大学文理学部・教授

高岡貞夫 専修大学文学部・教授

小口千明 筑波大学大学院人文社会科学部研究科・教授

兼子 純 筑波大学大学院生命環境科学研究科・助教

美谷 薫 うつのみや市政研究センター・専門研究員

仁平尊明 筑波大学大学院生命環境科学研究科・講師

河野敬一 常盤大学人間科学部・准教授

小田宏信 成蹊大学経済学部・教授

呉羽正昭 筑波大学大学院生命環境科学研究科・准教授

岡村 治 立正大学地球環境科学部・教授

岩間信之 茨城キリスト教大学文学部・講師

戸所 隆 高崎経済大学地域政策学部・教授

西野寿章 高崎経済大学地域政策学部・教授

関戸明子 群馬大学教育学部・准教授

奥井正俊 宇都宮大学教育学部・教授

篠崎茂雄 栃木県立博物館学芸部・主任研究員

若本啓子 宇都宮大学教育学部・准教授

岸野 稔 宇都宮大学教育学部・客員教授

櫻井明久 駒澤大学文学部・教授

椿 真智子 東京学芸大学教育学部・准教授

朝野洋一 茨城大学名誉教授／放送大学特任教授・茨城学習センター所長

岩間英夫 茨城キリスト教大学図書資料センター・センター長

藤永 豪 佐賀大学文化教育学部・講師

湯澤規子 明治大学経営学部・専任講師

内山幸久 立正大学地球環境科学部・教授

亀井啓一郎 立正大学地球環境科学部・非常勤講師

片柳 勉 立正大学地球環境科学部・教授

丸山浩明 立教大学文学部・教授

矢島舜華 都立西高等学校・教諭

小木曾 豊 飯田市立伊賀良小学校・校長

市川正夫 長野県長野高等学校・教諭

尾藤章雄 山梨大学教育人間科学部・教授

小野寺 淳 茨城大学教育学部・教授

山縣耕太郎 上越教育大学大学院学校教育研究科・准教授

志村 喬 上越教育大学大学院学校教育研究科・准教授

島 吾郎 新潟県立柏崎翔洋中等教育学校・校長

高津斌彰 新潟大学名誉教授／事業創造大学院大学・教授

渡辺義之 新潟県立新発田農林高等学校・教諭

中野理恵 新潟県立佐渡高等学校・教諭

西川昌宏 新潟県立長岡高等学校・教諭

古沢俊明 新潟県立新津南高等学校・教諭

五十嵐雅樹 新潟県立新井高等学校・教諭

赤羽孝之 上越教育大学大学院学校教育研究科・教授

鈴木郁夫 新潟大学名誉教授

6. 資源と産業

1) 農 牧 業

本節では、首都圏外縁部の地域性を、農業生産活動の視点から説明する。ここで取り上げる農業生産活動は、品目別にみて販売額が大きい作物であるイネ、野菜、果樹とする。対象とする地域は、関東地方7都県、および、新潟県、山梨県、長野県である。首都圏を含めて対象とする理由は、土地利用型の産業である農業が気候や地形などの自然条件に大きく左右され、その結果、ある特定の作物の産地が県域を越えて広い範囲に展開すること多いためである。また、市場からの距離という社会・経済的な条件も、農業生産活動の地域的な展開を規定するものであり、大消費地である首都圏を一体としてみることで、首都圏外縁部の特徴をより明確に示すことができるというのがもう一つの理由である。

(1) 稲 作

(a) 二つの稲作地域

図 II.6.1 は、首都圏と首都圏外縁部におけるイネの作付面積を、2000 年世界農林業センサスをもとに市町村別に示したものである。この地図をみると、イネの作付面積が 1,000 ha 以上の市町村が複数接続する大規模な稲作地域がある。一つは新潟県であり、もう一つは、栃木県東部～群馬県南部～埼玉県北部～茨城県南部～九十九里平野にかけての関東地方北部・東部である。これら地域が、首都圏と首都圏外縁部における 2 大稲作地域ということができる。

新潟県の稲作地域は、水田単作地帯として知られる越後平野を中心とする。新潟県で作付されるイネの品種は、2006 年現在、コシヒカリが 82% を占める。ま

た、魚沼市、南魚沼市、十日町市、北魚沼郡、中魚沼郡、南魚沼郡など、新潟県南部の中山間地域は、イネの作付面積は越後平野よりも少ないものの、産地評価区分が特 A または A の高級米を生産する。

一方、関東地方北部・東部の稲作は、沖積平野と洪積台地からなる関東平野を中心とする。沖積平野では水稲作が卓越するが、栃木県や群馬県では米麦二毛作が盛んな地域もある。洪積台地の農業的土地利用は、畑作が中心であるが、特に茨城県では、^{りくでん}陸田による水稲作付も盛んである。また、関東地方北部・東部にいて主に作付される品種も、コシヒカリが主体であるが、群馬県のコロピカリ（2006 年の水稲作付面積に占める割合は 31%）、埼玉県のキヌヒカリ（19%）、千葉県のふさおとめ（12%）など、地域的に特色ある品種も作付されている。

図 II.6.2 は、首都圏と首都圏外縁部におけるイネの作付面積の変化を示したものである。1960 年代中ごろ以降、農業機械や農薬の投入に伴って、イネの反収が増加した一方で、日本人の米消費量が減少したことを反映して、日本政府は、1970 年から生産調整を実施するようになった。その結果、1970 年代以降、各県ともイネの作付面積は減少傾向にある。このことは、特に水稲の作付面積が広い新潟県で顕著である。新潟県のイネの作付面積は、1962 年に 19.0 万 ha に達したが、その後減少を続け、2003 年には 11.6 万 ha となった。なお、イネの作付面積が減少する傾向の中であって、平成の米騒動として知られる 1993 年の凶作（作況指数の全国平均は 74）の後には、イネの作付面積が若干増加している。

農林水産省の「平成 17 年産水陸稲の収穫量」によると、首都圏と首都圏外縁部の都道府県別イネの作付面積は 43.7 万 ha であり、全国の 26% を占めた。中で

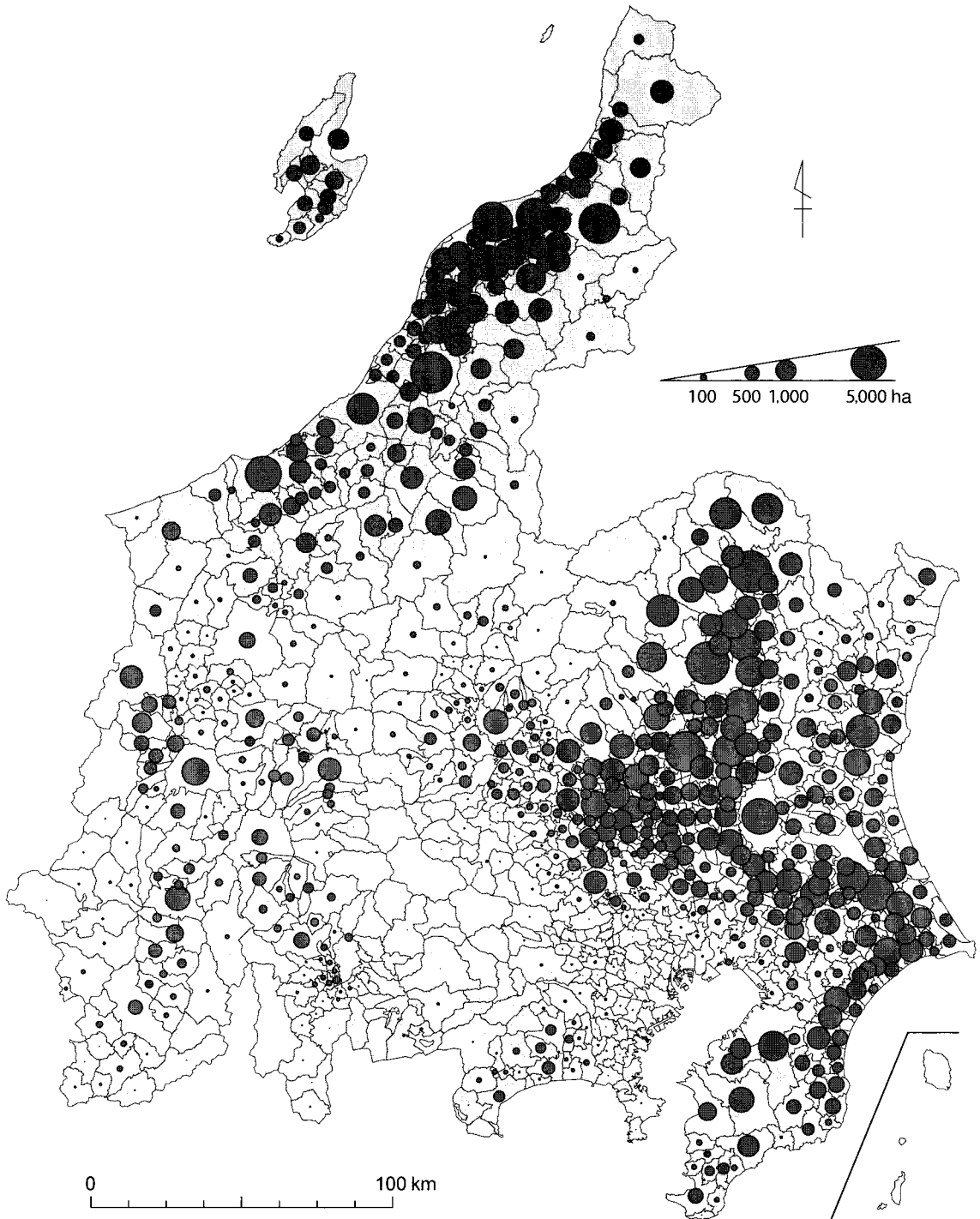


図 II.6.1 首都圏と首都圏外縁部におけるイネの作付面積
資料：2000 年世界農林業センサスにより作成。

も作付面積が広いのが、新潟県 (12.1 万 ha)、茨城県 (8.1 万 ha)、栃木県 (6.9 万 ha)、千葉県 (6.3 万

ha) であった。特に新潟県の作付面積は、2005 年と 2006 年には北海道を抜いて全国第 1 位になっている。

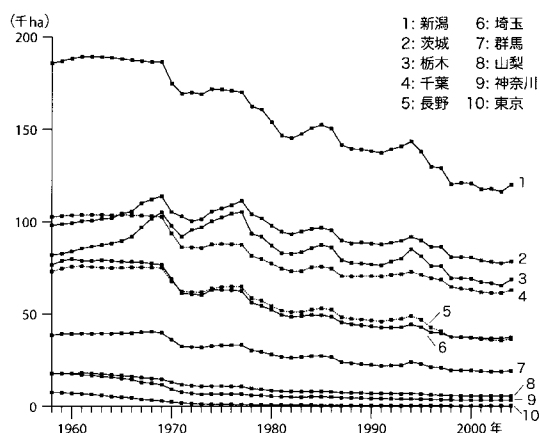


図 II.6.2 首都圏と首都圏外縁部におけるイネの作付面積の変化
資料：作物統計により作成。

また、2000 年世界農林業センサスによると、作付面積が広い上位 10 の市町村は、宇都宮市 (4,517 ha)、大田原市 (4,365 ha)、長岡市 (4,185 ha)、小山市 (4,065 ha)、新発田市 (3,949 ha)、新潟市 (3,910 ha)、豊栄市 (3,404 ha)、佐原市 (3,305 ha)、白根市 (3,160 ha)、つくば市 (3,138 ha) であった。

(b) 新潟県における良質米生産

ここでは、首都圏外縁部においてイネの作付面積が最も広い新潟県を事例に、その特徴的なイネ生産として良質米を取り上げる。日本において米の販売価が最も高いのが、新潟県南部で生産される魚沼産コシヒカリである。コメ価格センターの資料によると、1998～2004 年の買い取り価格の平均は 1 俵 (60 kg) あたり 28,819 円であった。魚沼産コシヒカリ以外で米価格が上位の地域をみると、魚沼以外の新潟県産コシヒカリが 20,360 円、福島会津コシヒカリが 19,151 円、山形県産コシヒカリが 18,866 円であった。

図 II.6.3 は、2005 年の新潟県における米の産地評価区分を示したものである。米の産地評価区分は旧市町村をもとに設定されているため、地図の市町村界も 2000 年のセンサス集計時のものとした。全国でも新潟県だけに適用される特 A の産地評価区分は、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村、小出町、十日町市、中里村、川西町である。また、これら特 A の地域に隣接して、産地評価区分が A の市町村が分布する。中でも六日町、塩沢町、大和町は、それまで特 A に区分されてきたが、2005 年には倒伏により乳白粒 (白く濁った粒) が発生したことから A ランク

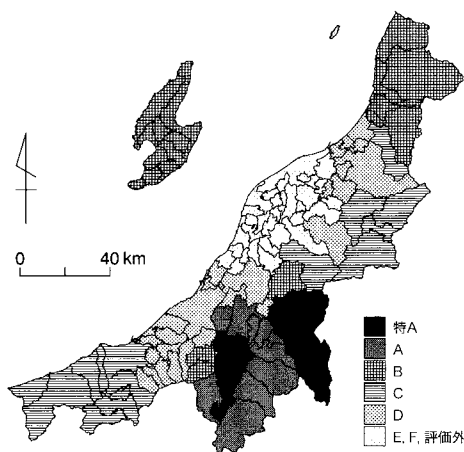


図 II.6.3 新潟県における米の産地評価区分 (2005 年)
市町村界は 2000 年時点。
資料：米穀データバンクの資料により作成。

に格下げになった。これらの市町村が、超高級米として知られる南魚沼産コシヒカリの産地である。また、佐渡島や県北の村上市や朝日町で生産されるコシヒカリは、新潟県の産地評価区分では B に区分されるものの、全国的に高い品質として知られており、市場では高値で取引されている。

南魚沼産のコシヒカリは、毎年のように米の食味審査で全国第 1 位になる。そのような良質米を生産できる大きな要因は、出穂後の気温の日較差が大きいこと、成熟期に最高気温が 30℃ 以下になることがあげられる。このような気候条件によって、米のデンプン合成が進行し、食味を落とすタンパク質の増加が抑えられる。その結果、米の粒は若干小さくなるものの、味と歯ごたえがよい米が生産できるのである。このように、最高級のブランド米として全国の市場に流通している南魚沼産のコシヒカリであるが、生産を維持していくためには、いくつかの課題がある。その一つは、魚沼地域が中山間地にあり、生産者が高齢化して、担い手が不足するという農業従事者の問題である。また、冷害や風雨による倒伏など、気候条件による被害も受けやすい。さらに、2004 年 10 月の新潟県中越地震では多くの棚田の底が抜けて水漏れするなど、地滑り地域特有の危険性もある。

(c) 茨城県における陸田の分布

次に、首都圏外縁部においてイネの作付面積が 2 番目に広い茨城県を事例として、その特徴的な稲作として陸田を取り上げる。陸田とは、慣行水利権のない圃

場、すなわち、水平に整地した畑に地下水を湛水して、水稻を作付できるようにした圃場である。

図 II.6.4 は、茨城県西部における陸田を撮影したものである。陸田の景観上の特徴は、圃場の一角にポンプ小屋がみられることと、畦畔が圃場を囲んでおり、用水路と排水路がないことにある。トタンに覆われたポンプ小屋には電線が引かれ、地下水を電気モーターで汲み上げて灌漑する。揚水された地下水のほとんどは、地中に自然浸透して繰り返して揚水されるため、陸田は自己完結型の水利体系をもつ圃場である。

図 II.6.5 は、最後に行われた茨城県農業基本調査の結果により、1998 年の陸田の分布を示したものである。陸田が集中する地域は、県中央部の常陸台地と県西部である。陸田の面積が広い市町村をあげると、水戸市 (494 ha)、茨城町 (444 ha)、協和町 (436 ha)、総和町 (365 ha)、結城市 (295 ha)、境町 (295 ha)、那珂町 (384 ha)、下妻市 (261 ha)、明野町 (248 ha)、三和町 (240 ha) である。1998 年時点の茨城県における陸田の面積は約 7,000 ha であり、最盛期である 1978 年の約半分に減少したが、その分布が集中する地域は最盛期とほとんど変わらない。

陸田が盛んに造成されたのは、ブルドーザーなどの重建設機械や、井戸用の電気モーターが普及した 1960 年代であった。茨城県の中でも、陸田が盛んに造成されたのは、常陸台地や県西部の洪積台地である。これらの地域では、^{おかぼ}陸稲、麦類、甘藷（サツマイモ）などの伝統的な畑作物や、平地林が卓越していた。灌漑設備を備えた陸田は、露地で作付される陸稲と比べて収量が安定するため、畑作地帯の農業経営安定化のために導入された。

陸田の面積は、1961 年ごろには 550 ha にすぎなか



図 II.6.4 茨城県つくば市における陸田 (2007 年 5 月, 仁平撮影)

ったが、その後急速に普及し、1966 年には 5,000 ha、1971 年には 1 万 ha を超え、1978 年には 14,000 ha でピークに達した。それ以降、米の生産調整に伴う新規開田抑制政策や、水田利用再編成対策事業などにより、新しい陸田の造成はほとんどなくなった。しかし、洪積台地上につくられた陸田は、畑作物への転換が容易であるため、野菜や大豆などの普通畑に地目が変換していった。また、米の価格が高いときなど、復田といわれるように、再び水稻に戻されることも多かった。

水稻から畑作物へ、または、畑作物から水稻へと、ネコの目のように作付作物が変化するといわれる陸田は、統計事務所の調査員によって面積が計測されてきた。しかし近年では陸田の作付作物が水稻へ転換されることがほとんどなくなり、県の統計書からは陸田の項目がなくなった。近年の茨城県農業基本調査によると、1990 年代後半から 2000 年代にかけて、水稻から畑作物に転換した圃場は毎年 200~400 ha あったのに対して、畑作物から水稻に転換した圃場はほとんどなかった。関係者への聞き取りによると、水田から畑作物に転換した圃場の多くが陸田であるという。畑作物への転換の要因は、米の価格が低いこと、農業従事者の高齢化が進んだことにある。茨城県では現在でも圃場の隅に小さなポンプ小屋のある普通畑をみることができるが、これはかつて台地の上でも水稻を作付した名残である。

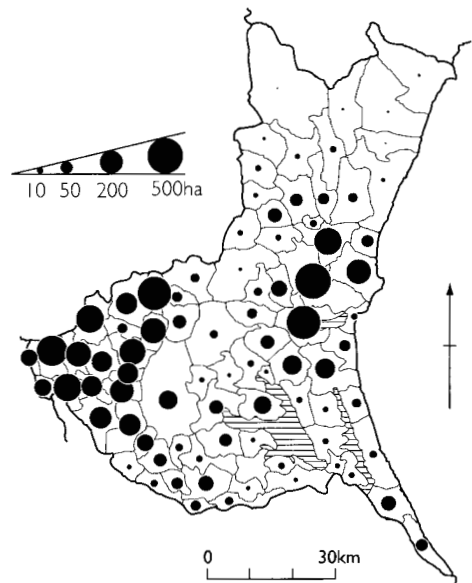


図 II.6.5 茨城県における陸田の分布 (1998 年)
資料：茨城県農業基本調査により作成。

(2) 首都圏外縁部のサラダボウル

首都圏外縁部は、野菜や果樹などの園芸農業が盛んであるが、特に野菜の作付では、大都市近郊から長野県や群馬県の高冷地まで、数多くの産地が分布している。これらの野菜産地は、都市の住民に大量の野菜を供給しており、「首都圏外縁部のサラダボウル」といわれる。

これらの産地から出荷される野菜には、露地で作付されたものと施設で作付されたものがある。前者は、ハクサイ、キャベツ、レタス、ネギなどの葉菜や、ダイコン、ニンジン、ゴボウなどの根菜が主な作物である。後者は、キュウリ、トマト、イチゴなどの果菜が中心である。首都圏外縁部において、広い面積で作付されているのが葉菜や根菜であり、景観的にみても露地野菜の産地はサラダボウルといえることができる。

図 II.6.6 は、首都圏とその外縁部の県における露地野菜の作付面積の推移を示したものである。主な生産県は、千葉、茨城、長野、群馬であり、それぞれ1万～2万 ha 規模の作付面積をもつ。また、すべての年において、これら4県で全体の6～7割の生産量を占めた。全体の作付面積は、1970年の13.6万 ha をピークに漸減し、2000年には8.4万 ha となった。1961年の農業基本法の制定以来、野菜や果樹などの特定品目の生産が急増したが、それから40年以上が経過した現在、農業労働力の高齢化、担い手不足、都市化の進展などによって、作付面積が減少した露地野菜

の産地も多い。県のスケールでみると、特に埼玉県と新潟県での減少が著しい。

次に、首都圏と首都圏外縁部における露地野菜の作付面積をもとに、大規模な露地野菜産地を確定したい。ここでは、2000年世界農林業センサスのデータを使用して、露地野菜の作付面積が300 ha以上の市町村が連続して、合計1,000 ha以上になる地域を大規模な露地野菜産地と定義する。

その結果、図 II.6.7 に示すように、13の大規模産地と4の大規模産地のまとまりを抽出することができた。13の大規模産地は、①茨城県西、②茨城県中央、③利根川中流部、④下総台地、⑤赤城山麓、⑥浅間山麓、⑦千曲川最上流部、⑧松本盆地、⑨埼玉県南、⑩千葉県西、⑪銚子、⑫三浦半島、⑬新潟古砂丘である。それぞれの産地で栽培される品目や出荷時期は多様であるため、大消費地である首都圏へはさまざまな種類の野菜が1年中供給されることになる。特に栽培品目と出荷時期に注目すると、これらの大規模な露地野菜産地は、いくつかの地域的なまとまりをとる。すなわち、①～④が中郊、⑤～⑧が遠郊高冷地、⑨と⑩が近郊、⑪と⑫が温暖地の露地野菜産地とすることができる。以下、これらの露地野菜産地を構成する市町村と主な露地野菜の出荷時期について、特に首都圏外縁部に属する中郊と遠郊高冷地を中心に説明する。

(a) 中 郊

i) 茨城県西 八千代町（作付面積1,831 ha）、岩井市（1,333 ha）、結城市（1,288 ha）、三和町（1,023 ha）、総和町（1,013 ha）、境町（796 ha）、猿島町（650 ha）と、栃木県小山市で構成される。これらの市町村の作付面積は、首都圏・首都圏郊外で最大である。ここでは、冬（出荷）ハクサイとレタスなどの葉菜を中心とした露地野菜が作付の主体である。主な葉菜の出荷時期は、冬ハクサイが10～3月、春ハクサイが4～6月、春レタスが3～5月、秋レタスが10～11月である。

ii) 茨城県中央 鉾田町（作付面積803 ha）、土浦市（634 ha）、北浦町、霞ヶ浦町、小川町、水戸市、茨城町で構成される。主な露地野菜は、秋冬ダイコン、早生ゴボウ、冬ニンジンなどの根菜である。これらの根菜の出荷時期は、秋冬ダイコンが10～3月、ゴボウが12～3月、冬ニンジンが1～2月である。なお、この地域は、これらの根菜のほか、メロン（鉾田町）、レンコン（土浦）、パレイショ（ジャガイモ）、イチゴなどの野菜類や、豚肉などの畜産物の生産も盛

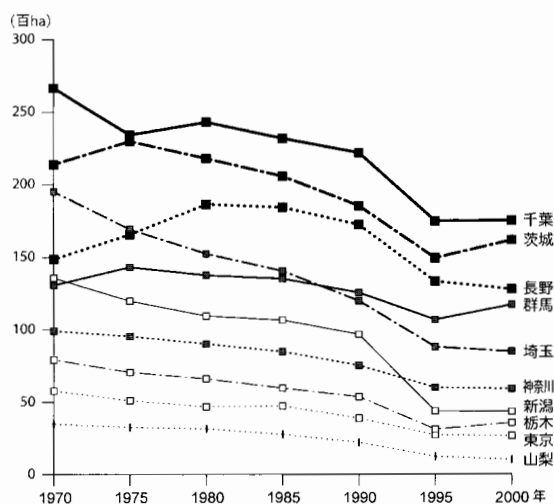


図 II.6.6 首都圏と首都圏外縁部における露地野菜の作付面積の変化

資料：作物統計により作成。

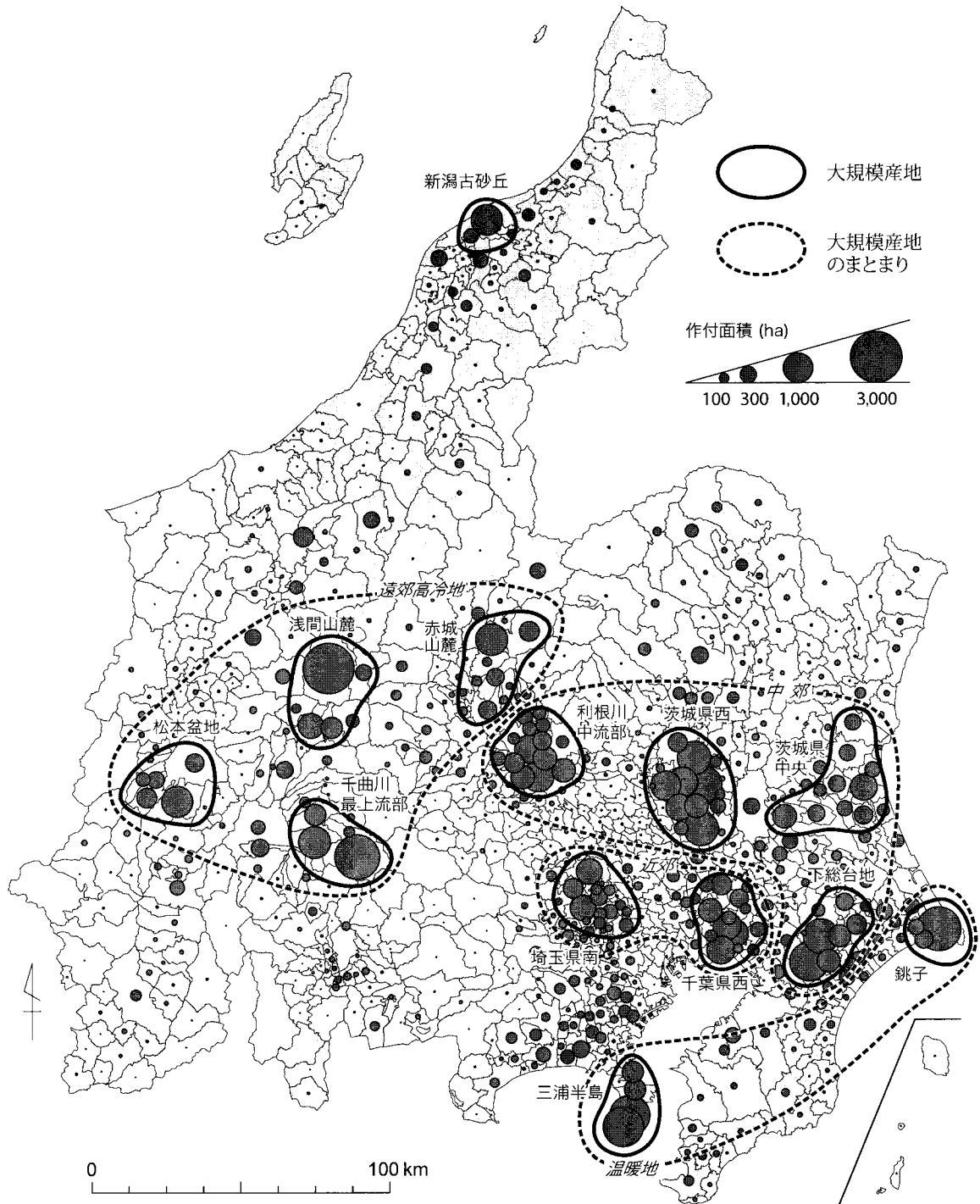


図 II.6.7 首都圏と首都圏外縁部における露地野菜産地の分布
資料：2000 年世界農林業センサスにより作成。

んである。

iii) 利根川中流部

埼玉県の深谷市（作付面積

1,128 ha）、妻沼町（650 ha）、岡部町（649 ha）、本庄市と、群馬県の境町（890 ha）、尾島町（635 ha）、新

田町で構成される。主な作物と収穫時期は、ネギ（12～3月）、冬春ホウレンソウ（11～5月）、ダイコン（9～1月）、ニンジン（5～6月、10～11月）、ブロッコリーなどである。深谷ネギで有名な深谷市では、露地野菜の作付面積の約8割をネギが占める。また、妻沼町と尾島町では、ナガイモ（ヤマトイモ）も広く栽培されている。

iv) 下総台地 八街市（作付面積1,742 ha）、富里町（1,413 ha）、山武町（608 ha）、芝山町（567 ha）、大栄町、山田町からなる。主な露地野菜は、ニンジン（収穫時期11～3月）、サトイモ（8～2月）、ダイコン（10～12月）などである。富里町の特産であるスイカ（6～7月）は、約550 haの作付面積があり、熊本県植木町に次いで全国第2位の収穫面積である。

(b) 遠郊高冷地

i) 赤城山麓 昭和村（作付面積1,181 ha）、利根村、前橋市、富士見村からなる。主な作物と収穫時期は、レタス（5～10月）とホウレンソウである。ホウレンソウは、前橋市や富士見村を中心とする西～南麓では冬春（11～3月）出荷型であり、昭和村を中心とする北麓では夏秋（5～11月）出荷型というように、赤城山周囲において周年的に栽培される。

ii) 浅間山麓 群馬県の嬬恋村（作付面積2,900 ha）、長野原町と、長野県の小諸市（735 ha）、御代田町（538 ha）からなる。主な露地野菜は、キャベツ（収穫時期6～9月）、レタス（5～10月）、ハクサイ（5～11月）である。嬬恋村では、露地野菜の収穫面積のうち95%がキャベツに特化する。嬬恋村における2003年のキャベツ生産量は174,100 tであり、全国生産量の約7%を占めた。一方、小諸市ではレタスとハクサイ、御代田町ではレタス、長野原町ではハクサイ、キャベツ、レタスが主な作物である。

iii) 千曲川最上流部 川上村（作付面積2,252 ha）を中心に、南牧村（1,143 ha）と小海町（539 ha）からなる。主な作物と収穫時期は、レタス（6～10月）、ハクサイ（8～10月）、キャベツ（7～9月）である。川上村における2001年のレタス生産量は58,900 tであり、全国生産量の約10%を占めた日本最大のレタス産地である。川上村では、露地野菜作付面積の8割がレタスに特化する。一方、南牧村ではハクサイ、レタス、キャベツが5:4:1の割合で作付される。なお、首都圏外縁部で生産されるレタスの端境期（12～3月）には、静岡県産と香川県産のレタスが首都圏の

市場で流通する。

iv) 松本盆地 塩尻市（作付面積1,101 ha）、朝日村、松本市、山形村からなる。主な露地野菜は、夏秋レタス（収穫時期7～9月）であるが、朝日村ではキャベツ（7～10月）とハクサイ（10～11月）が、山形村ではナガイモ（11～3月）の収穫も多い。塩尻市のレタス作付面積は1,010 haであり、川上村に次いで長野県で第2位である。これらの市村を結ぶ松本盆地西麓のサラダ街道では、葉菜ばかりでなく、安曇野のリンゴや加工用ブドウ、波田町のスイカなどの栽培も知られる。

(c) 近郊・温暖地

i) 埼玉県南 近郊に区分される埼玉県南は、川越市（作付面積777 ha）、所沢市（760 ha）、狭山市、三芳町からなる。主な露地野菜は、コマツナ、小カブ、ホウレンソウ、サイトモ、枝豆などであり、さまざまな品目が栽培されている。

ii) 千葉県西 同じく近郊に区分される千葉県西は、船橋市、松戸市、柏市からなる。主な露地野菜は、ネギ、ホウレンソウ、ダイコン、ニンジンである。最も作付面積が広いネギは、秋から春（10月から6月）にかけて収穫される。また、都市～都市近郊農業を代表するコマツナの栽培も盛んである。

iii) 銚子 温暖地に区分される銚子は、銚子市（作付面積2,217 ha）と飯岡町からなる。主な露地野菜は、キャベツ、ダイコン、ニンジン、サトイモである。最も作付面積が広いキャベツは、10～6月に出荷される秋冬キャベツと春キャベツである。ダイコンもまた、11～4月に出荷される秋冬と冬春型が主体である。

iv) 三浦半島 同じく温暖地に区分される三浦半島は、三浦市（1,820 ha）と横須賀市からなる。主な露地野菜は、11～3月に収穫されるダイコン（1,750 ha）とキャベツ（1,300 ha）である。1980年代まではダイコンやキャベツと同等の栽培面積があったスイカは440 haにまで減少した。

(d) 新潟古砂丘

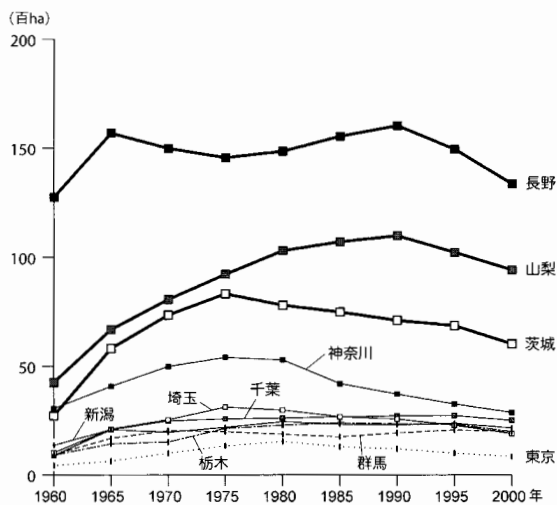
新潟古砂丘は、信濃川・阿賀野川の河口に位置し、広い砂丘が発達していることから、さまざまな露地野菜が作付されている。主な作物は、ダイコン（作付面積586 ha）、ネギ（241 ha）、キャベツ（190 ha）、バレイショ（179 ha）、キュウリ（157 ha）、トマト（157 ha）、ナス（150 ha）、サトイモ（149 ha）、ハクサイ

(116 ha), ニンジン (115 ha) などである。最も作付面積が広いダイコンは、秋冬出荷型であり、10～12月に収穫される。2004年の生産農業所得統計によると、新潟市の農産物販売額は、露地野菜のほか、24,000 haの水稻、1,500 haの大豆、チューリップなどの花卉、家畜を合計して650億円であり、市町村単位では全国一の規模であった。

(3) 果樹栽培の発展

首都圏と首都圏外縁部における果樹の栽培面積は、2000年時点において43,000 haであった。そのうち、長野、山梨、茨城の上位3県の栽培面積は29,000 haに達し、対象地域全体の約7割を占めた。露地野菜の場合と比較して、首都圏外縁部における果樹の産地は地域的に偏る傾向がある。露地野菜類は、多数の産地で栽培されて周年的に市場へ出荷されるのに対して、果樹は、少数の産地で栽培されて季節的に出荷されることに特徴がある。

図II.6.8は、首都圏とその外縁部の県における果樹の栽培面積の推移を示したものである。果樹もまた農業基本法の選択的拡大部門とされ、1960年代から1970年代にかけて栽培面積が増加した。特に、「フルーツ王国」と呼ばれる長野・山梨の両県では、1990年まで栽培面積が増加している。全体の栽培面積が最も広いのは、1980年の52,000 haであり、それ以降は、ほとんどの県で、栽培面積が減少を続けている。



図II.6.8 首都圏と首都圏外縁部における果樹の栽培面積の変化

資料：作物統計により作成。

特に減少が著しいのは神奈川県であり、2000年の2,800 haという面積は、最盛期の約50%の値であった。

次に、首都圏と首都圏外縁部における果樹栽培面積の分布から、大規模な果樹産地を市町村スケールで確定する。ここでは、2000年世界農林業センサスのデータをもとにして、露地野菜の栽培面積が150 ha以上の市町村が連続して合計1,000 haを超える地域を大規模な果樹産地と定義する。

その結果、図II.6.9に示すように、栽培面積の大きい順から、①甲府盆地、②長野盆地、③常陸台地、④伊那盆地、⑤松本盆地、⑥千葉県西、⑦小田原という七つの産地を見出すことができる。これらの大規模な果樹産地のうち、首都圏外縁部に立地するのは五つである。

これら大規模な果樹産地が、首都圏外縁部の盆地に多く立地する自然的な要因として、水はけのよい扇状地や河岸段丘の面積が広いこと、気温の日変化が大きいこと、日照時間が長く降水量が少ないことなどが、高い品質の果樹を生産するのに適するといわれる。以下、これらの産地を構成する市町村と、果樹栽培の発展過程を説明する。

(a) 甲府盆地

山梨県はブドウ、モモ、スモモの生産量が日本一である。全国の生産量に占める割合は、ブドウが約25%であり、モモとスモモが約35%である。これらの果樹の栽培の中心が甲府盆地である。甲府盆地は、山梨市（栽培面積1,052 ha）、塩山市（901 ha）、一宮町（799 ha）、白根町（737 ha）、勝沼町（721 ha）、御坂町（673 ha）、八代町（481 ha）、櫛形町（453 ha）、甲府市（365 ha）、石和町（358 ha）、韮崎市（356 ha）、牧丘町（327 ha）、境川村、甲西町、春日居町、中道町、若草町からなる。

甲府盆地におけるブドウ生産の中心は、勝沼町を中心とする盆地東部の地域である。ここでは、ヤマブドウや甲州種を原料とするワインの醸造が1870（明治3）年ごろから始まったといわれる。また、モモは一宮町から西の市町村で広く栽培されている。1814（文化11）年に編纂された『甲斐国志』によると、一宮町の田中モモは幕府への献上品だったとの記録がある。このように、山梨県におけるブドウとモモ栽培の歴史は古いが、この地域では長い間、クワが主な農作物であった。現在のように生食用のブドウとモモの栽

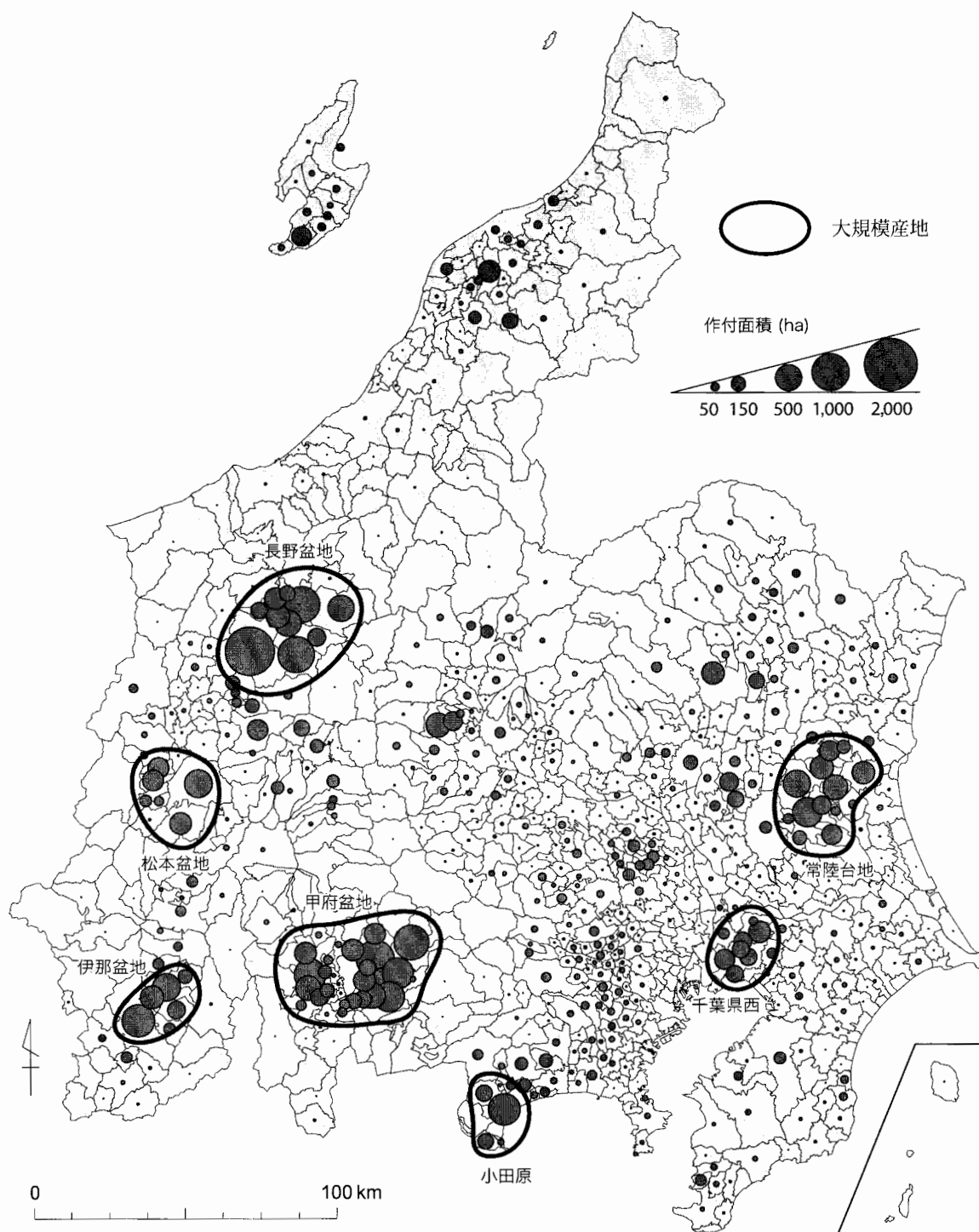


図 II.6.9 首都圏と首都圏外縁部における果樹産地の分布
資料：作物統計により作成。

培が主体となったのは、1960年代の高度経済成長期であった。当時は、都市住民の購買力が増加して、果

物などの嗜好品の需要が増加した時期であった。

(b) 長野盆地・伊那盆地・松本盆地

長野県は、リンゴの収穫量が青森県に次いで第2位（全国に占める割合は22%）、ブドウの収穫量が山梨県に次いで第2位（15%）、モモの収穫量が山梨県と福島県に次いで第3位（14%）であった。主な果樹産地は、長野盆地、伊那盆地、松本盆地である。長野盆地は、長野市（栽培面積1,755 ha）、中野市（981 ha）、須坂市（964 ha）、山ノ内町（526 ha）、小布施町（526 ha）、豊野町（395 ha）、三水村（358 ha）、高山村、牟礼村、更埴市、坂城町からなる。主な果樹はリンゴであるが、モモとブドウの栽培面積も広く、特に巨峰の生産量は長野県が全国第1位である。

文明開化を象徴する果物として1872（明治5）年にアメリカ使節団が持ち帰った西洋リンゴは、その2年後には長野県の勸業試作場に配布された。農家による最初のリンゴ栽培が始まったのは1880年ごろであり、場所は現在の長野市往生地と長野市真島町であった。大正～昭和初期までは日本における蚕糸業の全盛期であり、全国一の蚕糸業県であった長野県においても、養蚕と稲作が農業経営の中心だった。リンゴの面積が増加し、全国でも有数の果樹産地となったのは、山梨県と同様に1960年代の高度経済成長期であった。

伊那盆地は、飯田市（栽培面積789 ha）、松川町（593 ha）、高森町（398 ha）、豊岡村、中川村からなる。主な果樹は、リンゴ、日本ナシ、カキ、ウメなどである。干し柿で知られる伊那盆地の市田柿は、江戸時代に串に刺して販売された立石柿が起源である。日本ナシは明治時代の中期以降に穂高村で栽培が始まったが、昭和時代初期になると遅れて栽培が始まった伊那地域が主流になった。日本ナシの主な品種は二十世紀である。

松本盆地は、松本市（栽培面積567 ha）、塩尻市（342 ha）、三郷村（339 ha）、梓川村（324 ha）からなる。主に栽培される果樹は、リンゴとブドウである。1869（明治2）年に開拓が始まった松本盆地南部の桔梗ヶ原では、明治時代の中ごろからブドウ栽培が始まった。ブドウは加工用のコンコード種が栽培され、地元の醸造所で信濃ワインとして販売されてきたが、近年では、巨峰やナイアガラなどの生食用品種の栽培が増加している。

(c) 常陸台地

茨城県は、クリと日本ナシの収穫量が全国第1位であり、全国に占める割合はそれぞれ28%と11%だっ

た。茨城県における大規模な果樹産地として地域区分される常陸台地は、千代田町（栽培面積652 ha）、八郷町（561 ha）、美野里町（453 ha）、岩間町（410 ha）、友部町（318 ha）、霞ヶ浦町（308 ha）、石岡市からなる。主な果樹は、栽培面積の広い順に、クリ、日本ナシ、カキとなる。

クリ栽培の中心地は、岩間町、友部町、千代田町である。これらの地域には火山灰性土壌（関東ローム層）が広がり、また、雪害・台風被害が少ないことから、温帯性落葉広葉樹林であるクリの栽培に適した自然条件である。茨城県において商品作物としてのクリ栽培は、1898（明治31）年に千代田町の開墾地で始まった。クリ栽培が拡大したのは、大規模なクリ園がつくられた大正時代以降である。先述したように常陸台地では露地野菜などの普通畑作物の栽培が盛んであるが、クリ栽培は労力がさほどかからないため、高齢の農業従事者でも広い面積を栽培できる。そのため、野菜類と比較してクリの栽培面積は、1980年代以降もさほど減少していない。

クリと同様に温帯性落葉広葉樹であるナシも、茨城県の自然条件に適した作物である。茨城県におけるナシ栽培は、1857（安政4）年に始まったとされる。商品作物として栽培面積が急増したのは、ほかの県の果樹栽培と同様に、1960年代以降のことである。以前の主な品種は長十郎だったが、1980年代以降は、より早く出荷ができて水分が豊富な幸水と豊水が主体となった。また、カキは八郷町が栽培の中心である。昭和初期から商業的なカキ栽培が始まり、甘柿栽培（富有柿）の北限とされる。

(d) 小田原・千葉県西

次に、首都圏の果樹産地を概観する。まず、小田原は、小田原市（栽培面積744 ha）、南足柄市、湯河原町からなる。主な作物は、栽培面積の広い順に、ミカン、ウメ、キウイフルーツである。小田原のミカン栽培は、150年以上の歴史があるといわれるが、栽培面積が最も広がったのは1970年代である。当時は、冬季の収穫期に、東北地方や新潟県からの出稼ぎを雇用するミカン栽培農家も多かった。小田原のウメもまた1960年代に栽培面積が拡大した果樹である。梅干用の品種と梅酒用の品種が栽培されているが、近年では和歌山県や中国との競争もあって、栽培面積は減少傾向にある。キウイフルーツは、価格が低迷してきたミカンの転換作物として1971年に導入された。低温貯

歳により端境期に出荷できることもあり、1990年まで栽培面積が増加を続けた唯一の果樹である。

千葉県西は、白井町（栽培面積364ha）、市川市、鎌ヶ谷市、船橋市からなる。主な作物は日本ナシである。千葉県は茨城県と並んでナシの収穫量が日本一である。市川市のナシは、寛保時代に八幡梨という銘柄で、神田の青果物問屋に出荷されていた。また、1888（明治21）年に二十世紀が発見されたのも、これらの産地に隣接する松戸市である。長い間、二十世紀と長十郎が主要品種であったが、1970年代により早く出荷できる幸水と豊水に主要品種が転換された。近年では、宅配などの直送や観光農園が増加している。

（e）準大規模果樹産地

上記の大規模な果樹産地の区分には含まれないものの、150ha以上の果樹栽培面積を有する10の市町村がある。準大規模果樹産地といえるこれらの市町村は、群馬県の榛名町（栽培面積426ha）、宇都宮市（390ha）、白根市（343ha）、上田市、新潟県羽茂町、茨城県関城町、下妻市、長野県東部町、加茂市、栃木県芳

賀町である。主な作物と産地は、栽培面積が広い順より、日本ナシ（関城町、白根市、宇都宮市、下妻市、芳賀町、榛名町、加茂市）、ブドウ（白根市、東部町、上田市）、ウメ（榛名町）、リンゴ（上田市）、カキ（種なし種：羽茂町、白根市）、クリ（宇都宮市）、モモ（白根市）となる。

（仁平尊明）

2) 鉱工業

（1）鉱業

（a）近代化を支えた鉱山開発

北関東・甲信越地方の鉱業は、全国的にみると産出量の比重は大きくない。歴史的にみても、江戸時代までの日本の主要鉱山は東北地方や中国地方に集中しており、とりわけ関東地方には、ごく小規模のものは存在していたものの、鉱業の空白地帯であったといっても過言ではない（図II.6.10）。関東平野の外縁部には、栃木県の足尾銅山や山梨県および新潟県の佐渡金

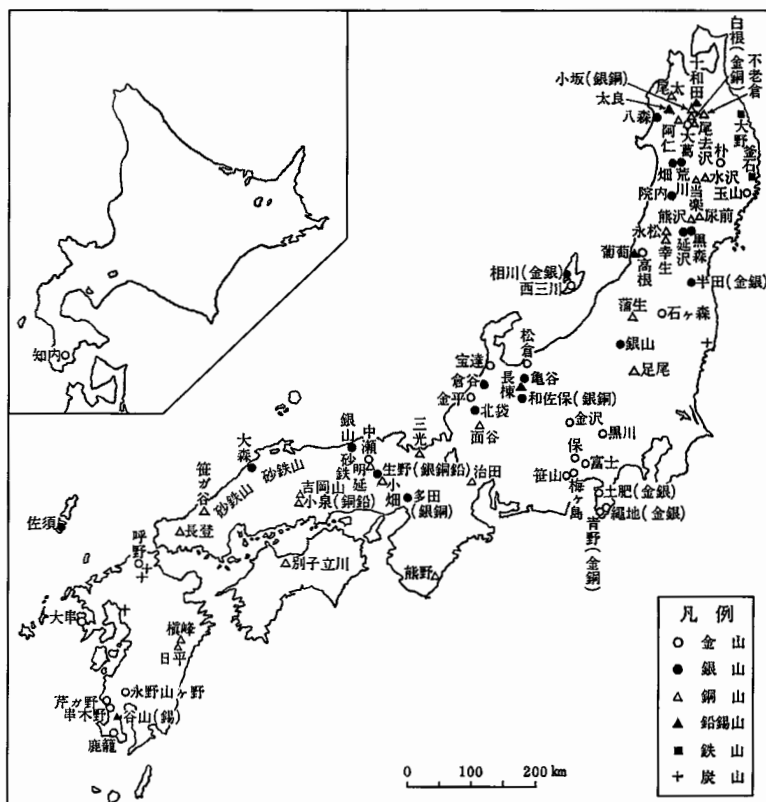


図 II.6.10 江戸時代の主要鉱山（小葉田，1968より）

文 献

- 赤羽孝之 (1975): 長野県上伊那地方における電子部品工業の地域構造. 地理学評論, 48, 275-296.
- 赤羽孝之 (1980): 長野県南佐久地方における電気機器工業の地域構造. 地理学評論, 53, 493-510.
- 池 俊介 (1986): 長野県蓼科の観光地化による入会林野利用の変容. 地理学評論, 59 A, 131-153.
- 池田庄治 (1993): リゾート開発と地域経済に関する若干の考察 (1)-新潟県湯沢町の現状と課題-. 新潟大学教育学部紀要人文・社会科学編, 35-1, 105-116.
- 石井英也 (1970): わが国における民宿地域形成についての予察的考察. 地理学評論, 43, 607-622.
- 石井英也 (1977): 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理, 29, 1-25.
- 石井英也 (1992): 『地域変化とその構造-高度経済成長期の農山村漁村-』, 二宮書店.
- 石井英也・山本正三 (1987): 関東地方の台地利用における陸田の意義-茨城県銚田町を事例として-. 人文地理学研究, 11, 1-19.
- 市川健夫 (2004): 『信州学大全』, 信州毎日出版社.
- 市川健夫・白坂 蕃 (1978): 乗鞍火山東麓における山地集落の変貌. 新地理, 26-1, 1-27.
- 岩間英夫 (1993): 『産業地域社会の形成・再生論-日立鉱工業地域社会を中心として-』, 古今書院.
- 上野和彦 (1987): 『地場産業の展望』, 大明堂.
- 内川 啓 (2003): 長野県飯山市太田地区における民宿地域の姿容. 総合観光研究, 2, 19-30.
- 内田順文 (1989): 軽井沢における「高級避暑地・別荘地」のイメージの定着について. 地理学評論, 62 A, 495-512.
- 内山幸久 (1994): 長野県小布施町における果樹生産と共同組織の変化. 立正大学人文科学研究年報, 32, 21-63.
- 大迫輝通 (1987): 『日本の製糸都市』, 古今書院.
- 大橋智美・和泉貴士・斎藤 功・小田宏信 (2003): 製糸都市須坂における歴史的景観の保全. 地域調査報告 (筑波大学), 25, 47-70.
- 小田宏信 (1996): 坂城町機械工業の地理的環境. 関 満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』, pp.159-184, 新評論.
- 小田宏信 (1998): 燕金属工業の地理的環境. 関 満博・福田順子編『変貌する地場産業』, pp.185-211, 新評論.
- 小田宏信 (2001): 岡谷工業の地理的展開. 関 満博・辻田素子編『飛躍する中小企業都市』, pp.63-91, 新評論.
- 小田宏信 (2006): 首都圏における工業立地政策の歩み. 宮川泰夫・山下 潤編『地域の構造と地域の計画』, pp.149-165, ミネルヴァ書房.
- 小田宏信・藤田和史 (2006): 塩尻市における中小機械工業の構造変容. 斎藤 功編『中央日本における盆地の地域性』, pp.41-61, 古今書院.
- 小田宏信・鹿嶋 洋・濱里正史・篠原秀一 (1994): 石岡市における工業の発展と地域的性格-大都市圏周辺工業都市の一類型-. 地域調査報告, 16, 49-70.
- 季 増民 (2007): 『工業団地の造成と地域変貌-東京・上海両大都市圏における地理学的考察-』, 古今書院.
- 呉羽正昭 (1991): 群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成. 地理学評論, 64 A, 818-838.
- 呉羽正昭 (1995): 新潟県湯沢町におけるスキー場開発の進展. 愛媛大学法文学部論集 文学科編, 29, 131-155.
- 呉羽正昭 (1996): 観光開発に伴う首都圏周辺山村の変容-群馬県片品村の例-. 愛媛大学人文学会編『愛媛大学人文学会創立20周年記念論集』, pp.99-120, 愛媛大学.
- 呉羽正昭 (1997): 長野県におけるスキー場開発の進展. GINCO編『国際シンポジウム・山岳文化の未来』, pp.102-111, 名古屋大学.
- 呉羽正昭 (1999): 日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容. 日本生態学会誌, 49, 269-275.
- 呉羽正昭 (2002): 日本におけるスキー人口の地域的特徴. 人文地理学研究, 26, 103-123.
- 呉羽正昭・斎藤 功 (2006): 松本市の構造-一城下町・湧泉・製糸都市・中心都市-. 斎藤 功編『中央日本における盆地の地域性』, pp.23-40, 古今書院.
- 経済産業調査会編 (2003): 『鉱業便覧 (平成14年版)』, 経済産業調査会.
- 巖 勝雄 (1969): 群馬県大泉町の工業-電機組立大工場の進出に伴う工業地域集団の形成-. 地理学評論, 42, 762-774.
- 小葉田淳 (1968): 『日本鉱山史の研究』, 岩波書店.
- 斎藤 功 (1991): 外国人によるアナ帯風土の発見-軽井沢以前の避暑地のコマー-. 市川健夫編『日本の風土と文化』, pp.164-179, 古今書院.
- 斎藤 功編 (2006): 『中央日本における盆地の地域性』, 古今書院.
- 斎藤幸男 (1968): 千曲川沿岸地域の工業形成. 経済地理学年報, 14, 55-67.
- 斎藤 功・手塚 章 (1985): 松本盆地南西部山形村における野菜作付の展開と自立経営. 地域調査報告, 7, 13-24.
- 斎藤 功・沢沢文雄・池田一雄 (1985): 三浦半島における野菜生産の発展と農業経営. 人文地理学研究, 9, 95-124.
- 斎藤 功・佐々木緑・大森祐美 (2001): 茨城県南部におけるつまみ菜の伝播と契約栽培-近郊農業の転移現象-. 人文地理学研究, 25, 103-125.
- 斎藤 功・呉羽正昭・藤田和史 (2005): 下諏訪における工業的土地利用の文化層序. 地域研究年報 (筑波大学), 27, 1-18.
- 佐々木博 (1998): 『観光と地域』, 二宮書店.
- 佐々木清司・斎藤幸男 (1969): 電子部品工業の地域的展開-長野県の場合-. 人文地理, 21-3, 83-96.
- 佐藤大祐 (2003): 明治・大正期におけるヨットの伝播と受容基盤. 地理学評論, 76, 599-615.
- 佐藤大祐・斎藤 功 (2004): 明治・大正期における高原避暑地の形成と別荘所有者の変遷. 歴史地理学, 46-3, 1-20.
- 品田光春 (1999a): 企業勃興期の新潟県における石油会社の立地と鉱区所有から見た地域間関係. 季刊地理学, 51, 291-305.
- 品田光春 (1999b): 明治期における油田開発と工業地域形成-新潟県西山油田を事例に-. 歴史地理学, 41-3, 1-20.
- 白坂 蕃 (1976): 野沢温泉におけるスキー場の立地と発展-日本におけるスキー場の地理学的研究 第1報-. 地理学評論, 49, 341-360.
- 白坂 蕃 (1982): 中央高地梅池高原における新しいスキー集落の形成. 地理学評論, 55, 566-586.
- 白坂 蕃 (1986): 『スキーと山地集落』, 明玄書房.
- 信州地理研究会編 (1993): 『変貌する信州II』, 信濃教育会出版部.
- 新藤多恵子・内川 啓・山田 亨・呉羽正昭 (2003): 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告, 25, 19-45.
- 鈴木富之・山本敬太・山崎恭子・呉羽正昭 (2007): 甲州市勝沼町における観光ぶどう農園とワイナリーの地域的特徴. 地域研究年報, 29, 63-80.
- 須山 聡・篠原秀一・三橋浩志 (1990): 茨城県西部における大規模工場の立地基盤. 地域調査報告, 12, 237-261.

- 須山 聡・小田宏信・廣田育男・季 増民・中川 正 (1992): つくば市における研究工業団地。地域調査報告, 14, 25-42.
- 関戸明子 (2000): 『村落社会の空間構成と地域変容』, 大明堂.
- 高崎哲郎 (2004): 『百折不撓—鉱毒の川はよみがえった—』, 信山社サイテック.
- 竹内淳彦 (1978): 『工業地域構造論』, 大明堂.
- 武田晴人 (1992): 古河市兵衛の日光発電所建設計画。経済学論集, 58-3, 52-71.
- 田林 明・菊地俊夫・金 建錫・尾藤章雄 (1984): 鉢田町における農業の展開。地域調査報告, 6, 1-24.
- 茅野市編 (1988): 『茅野市史』, 茅野市.
- 張 貴民 (1996): 埼玉県岡部町における野菜産地の形成とその持続的基盤。地理学評論, 69 A, 233-241.
- 通商産業省資源エネルギー庁編 (1990): 『2000年の資源ビジョン』, 通商産業調査会.
- 通商産業省資源エネルギー庁長官官房鉱業課編 (1983): 『鉱業便覧 (昭和58年度版)』, 通商産業調査会.
- 辻本芳郎 (1978): 『日本の在来工業—その地域的研究—』, 大明堂.
- 辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦編 (1989): 『関東機業地域の構造変化』, 大明堂.
- 手塚 章 (1982): 茨城県出島村下大津における自立型農業経営の地域的性格。地理学評論, 55, 814-833.
- 内藤嘉昭 (2002): 『富士北麓観光開発史研究』, 学文社.
- 永井伸昌・星 政臣 (2007): 山梨県甲斐市における梅の里クラインガルテンの成立基盤。地域研究年報, 29, 99-110.
- 中川 正・季 増民・須山 聡・小田宏信・廣田育男 (1992): 筑波研究学園都市における民間研究所の集積。人文地理, 44, 643-662.
- 中林真幸 (2003): 間屋制と専業化—近代における桐生織物業の発展—。武田晴人編『地域の社会経済史』, pp. 19-66, 有斐閣.
- 西川俊作・阿部武司編 (1990): 『日本経済史4 産業化の時代(上)』, 岩波書店.
- 日本交通公社編 (2004): 『観光読本 (第2版)』, 東洋経済新報社.
- ハウジングエンタープライズ編 (1973): 『別荘地年鑑1974年版』, ハウジングエンタープライズ.
- 藤田和史・小田宏信 (2004): 駒ヶ根市における開発型中小企業群の展開。地域地理研究, 9, 42-53.
- 堀田 誉 (2003): 内陸通関を利用する国際物流の構造—つくば・宇都宮地区における通関拠点を事例にして—。経済地理学年報, 49, 1-18.
- 前川明彦 (1994): リゾートマンションの立地展開と地域的影響。法政大学大学院紀要, 33, 61-82.
- 松橋公治 (1982a): 両毛地区における自動車関連下請小零細工業の存立構造。地理学評論, 55, 403-420.
- 松橋公治 (1982b): 両毛地区自動車関連下請工業の存立構造—日産系二次下請企業層を中心に—。地理学評論, 28, 137-156.
- 丸山浩明 (1990): 浅間火山北麓における耕境の拡大と農家の垂直的環境利用。地理学評論, 63 A, 74-99.
- 丸山浩明 (1991): 群馬県嬬恋村における輸送園芸農業の特質。山本正三編著『首都圏の空間構造』, pp. 360-370, 二宮書店.
- 宮崎 猛編 (1997): 『グリーンツーリズムと日本の農村』, 農林統計協会.
- 村上安正 (2006): 『足尾銅山史』, 随想舎.
- 森 秀雄・八久保厚志・福元雄二郎 (1993): 地域間対立とテクノポリス—信州テクノハイランド構想—。竹内淳彦・北村嘉行編『東アジアの工業と経済開発』, pp. 129-137, 大明堂.
- 森本健弘・小野寺淳・中西徹太郎 (1990): 茨城県八千代町栗山地区における野菜産地の形成。地域調査報告, 12, 101-128.
- 森本健弘・林 秀司・濱里正史・仁平尊明 (1996): 結城市大木地区における農業経営とその存続機構。地域調査報告, 18, 91-114.
- 安島博幸・十代田朗 (1991): 『日本別荘史ノート』, 住まいの図書館出版局.
- 山村順次 (1990): 『観光地域論 地域形成と環境保全』, 古今書院.
- 山村順次 (1994): 『観光地の形成過程と機能』, お茶の水書房.
- 山村順次 (1998): 『新版 日本の温泉地 その発達・現状とあり方』, 日本温泉協会.
- 山本正三・田林 明・菊地俊夫 (1980): 霞ヶ浦地域における蓮根作付。地域調査報告, 2, 1-16.
- 山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章 (1981): 中央高地における集落発展の一類型—長野県菅平高原の例—。人文地理学研究, 5, 79-138.
- 渡邊敬逸・井口 梓・淡野彦彦・田邊千尋・林 琢也・田林 明・トム・ワルデチュク (2004): 首都圏における集約的野菜栽培農村の性格—茨城県総和町古内集落の事例—。地域調査報告, 26, 1-40.
- Kureha, M. (1995): Wintersportgebiete in Österreich und Japan, Selbstverlag des Instituts für Geographie der Universität Innsbruck.
- Kureha, M., Uchikawa, H. and Shinto, T. (2003): Development of summer tourism for training camps in Sugadaira-Kogen as a winter resort. Annual Report, Inst. Geosci., Univ. Tsukuba, 29, 5-10.

編集者略歴

さいとう いさお
斎藤 功

1942年 群馬県に生まれる
1970年 東京教育大学大学院理学研究科
博士課程中退
現在 筑波大学名誉教授・
長野大学環境ソーリズム学部教授
理学博士

いわ たくしゅう じ
岩田 修二

1946年 兵庫県に生まれる
1976年 東京都立大学大学院理学研究科
博士課程修了
現在 東京都立大学名誉教授・
立教大学観光学部教授
理学博士

いし い ひで や
石井 英也

1944年 栃木県に生まれる
1972年 東京教育大学大学院理学研究科
博士課程単位取得退学
現在 筑波大学名誉教授
理学博士

日本の地誌 6

首都圏 II

定価は外函に表示

2009年3月10日 初版第1刷

編集者 斎藤 功
石井 英也
岩田 修二
発行者 朝倉 邦造
発行所 株式会社 朝倉書店

東京都新宿区新小川町 6-29
郵便番号 162-8707
電話 03(3260)0141
FAX 03(3260)0180
<http://www.asakura.co.jp>

<検印省略>

© 2009 <無断複写・転載を禁ず>

ISBN 978-4-254-16766-5 C 3325

壮光舎印刷・渡辺製本

Printed in Japan